

西洋史研究と地域社会

中田 潤

大学教員として、水戸という土地に赴任してきてから早いもので、五年の歳月が流れた。その間、自らを取り巻く環境は激変したのであるが、それは私にとって様々な意味で興味深いものであり、ポジティブな意味で刺激になっている。その中でも私が経験した最大の環境の変化は、人文学部という人文および社会科学のほぼ全ての領域を網羅する教員を抱えた集団に放り込まれたことであった。それまで専ら文学部史学科という空間の中で学問的な営みを行ってきた私にとって、この学際的な職場環境とデイスプリンを超えた同僚との交流は、他の学問分野の研究対象に対する認識の組み立て方や方法論上の特徴を日常的に経験できる貴重な機会であった。それと同時に、自己の依って立つ学問的な枠組みを明確に意識化し、相対化する必要性も痛感させられた。

また環境の変化は、職場に限られたものではない。その中でも特筆すべきは、地域コミュニティの存在を意識する機会が増加したことであり、またそれと不可分の形で、それに対して関与する機会が増えたということであった。私を取り巻くこうした環境の変化が、近年の私自身の歴史研究の視座に影響を与え

西洋史研究と地域社会（中田）

できていることを感じる。この場では、そのことについて少し論じてみたい。

外国史研究者が、対象（私の場合で言えばドイツ現代史）の分析のために、問題を設定する際、当該国ないし当該地域、そして日本の現代社会についての研究者自身の認識が、意識的であれ無意識的であれ、その中に反映されている。なぜなら、問題設定というのは、やや乱暴に言うならば、研究対象が現代社会において持つ意味に他ならないものだからである。しかしながら、我々が「現代日本社会」認識について語る時、それは実は大都市部の社会状況を基礎として構築され、また構築され続けているものなのではないだろうか。ここに、日本の外国史研究が構造的に持ち続けてきた特徴が示されているように思われる。というのも、大学が集中しているという事情もあり、研究者集団は主として大都市部において形成されている。日本史研究と比較した時、海外からの情報をより早く、大量に利用できるという大都市が持っている（いた）利点から、外国史研究において、とりわけこの傾向が顕著である。こうした研究者をとりまく都市的現実が、無意識のうちに研究者の「日本社会」認識を、大都市を中心としたものに限定してしまっている現状があるのではないだろうか。

さらに、こうした研究者をとりまく外的要因に起因する状況は、内的要因、言い換えるならば多くの研究者が持つ中央・地方観によっても強化されている。それによれば、地方社会に現存する都市部との相違は、都市が過去において経験してきた諸現象の残存にすぎず、いずれ都市的な社会のあり方によって平準化されていく運命にある。それゆえに、都市的空間こそ、それぞれの時代にとって、次の時代のヘゲモニーを握る諸現象が現れてくる場であり、その意味において、決定的に重要な空間である。それと比較した時、

地方的空間の持つ意味は二次的である。こうした丸山眞男らの前近代的共同体論に端を発する（無意識な）発展段階論は、今日の地方社会の現状を細かく観察する時、到底説明できない諸現象に直面することになる。ここでは、そうした一例として、地方における地域コミュニティについて、特にその中における新中間層と旧中間層のあり方について指摘してみたい。

地方社会に特徴的な現象として、極めて自明のことのようであるが、その規模の小ささから、大都市部と比較して、社会における階層構造が可視化されやすいということがある。このことは、諸社会階層間の関係も可視化されやすいことを意味しており、場合によっては、こうした関係は人格化された形でさえ見えてくる。またこの社会において実際に生活している主体の側によってもそのことは意識されている。この彼らのネットワークを観察すると、興味深い事実に気づかされる。

戦後の地方社会における新中間層は、商品の生産と流通の能力によって序列化された社会を実現していくことによって、「町内会」に代表される前近代的共同体を解体していく担い手であった。またこうした前近代的共同体としての「町内会」への新中間層の拒否的態度は、近代価値の体現として正統化され、かつ実態として促進されてきたといえる。新中間層は、企業社会に自己をアイデンティファイし、地域社会へは、事実上投票行動のみで関与する存在であった。こうした新中間層の行動様式は、高度成長が一段落した一九七〇年代に入ると変化が見られるようになってくる。

高度成長が生み出してきた環境問題や物質文明のみを尺度とする「豊かさ」への懐疑観が新たな形態の市民運動を生み出すようになり、新中間層は、まさにこうした運動の主たる担い手となっていた。また

西洋史研究と地域社会（中田）

彼らは、こうした運動の展開の場として、自己が居住する空間の重要性を次第に認識するようになっていった。彼らは、企業中心社会で獲得してきた自己の知的・専門的能力、管理・運営能力をこの空間で生かすことを模索するようになっていく。つまり新中間層によって地域コミュニティの存在が「再発見」されたのであった。

他方、高度成長期において、新中間層によって否定され、彼らの意識から消し去られていった地域コミュニティを実際に運営してきたのは旧中間層であった。彼らは、その戦前からの伝統を引き継ぐ形で、地域社会全般にわたる経営に対して最も関心を払ってきたのであったが、高度成長期においては、彼らが輩出してきた政治エリート層が、中央からのいわゆる「利益誘導」を通して、地域社会の利益を図ってきた。しかしながら「利益誘導」型の地域経営は、今日二つの意味で破綻をきたしつつある。その第一は、前述の市民運動の展開が示すように、市民のニーズ自体が、道路・橋・下水といった開発重視のハードなものから、医療・福祉・環境といったソフトなものへと変化しているという点である。こうした市民ニーズの変化は、中央から利益を誘導するというハードな財を想定した政治手法によっては、対応しきれないものであった。その第二は、現在進捗しつつある資本の世界的再編の流れを受けた、中央・地方関係の変化の中で、まさに中央から地方へ「誘導」される利益そのものが消滅しつつある状況である。こうした状況下で、地域コミュニティを実際に担ってきた旧中間層の側も、より自律的な地域経営のあり方を模索する状況にある。さらに人的に見た時、今日の地方社会における旧中間層は、そのほとんどが、戦後体制の下で教育を受けた世代である。実際に私がこの地で知己を得た方の多くは、東京で学生時代を送っている。

こうした状況下で、もはや彼らにとつても、地域コミュニティの経営のあり方は、その構成員の不平等な関係を前提とした「イエ」的^②で、権威主義的なものではあり得ない。

地球規模での資本の再編が、グローバリゼーションの名の下に、現在急速に進行しつつある^③。こうした市場原理至上主義化の傾向は、我が国では、地方都市の荒廃という形で、最も先鋭な形態を示している。市街地中心部の自営業の状況に顕著に示されるように、とりわけ中間層の生活基盤の破壊は、深刻な問題である。私の住む水戸もその例外ではない。近年盛んに議論されている「町づくり」論は、こうした資本のグローバリゼーションに対する、地方社会の側からの、ある種の対抗の論理であると私は理解している。こうした「町づくり」論、つまり地域コミュニティの新たなマネージメントのあり方の模索の中で、前述したように認識を変化させてきた新旧両中間層は、和解を果たしつつ、すでに協働をはじめている。

こうした地域の社会構造とそのマネージメントの独自の展開を、当然のことながら全体史との関連を視野に入れつつも、言うなれば、ポストモダンな視点から読み解く視点を持つ時、我が国における西洋史研究にも、新たな視点が一つ付け加えられていくのではないだろうか。「歴史家の認識自体を歴史学の対象にする」^④ことも時には必要なのではないだろうか。

(茨城大学人文学部助教授)

西洋史研究と地域社会（中田）

註

- （1）丸山眞男『現代政治の思想と行動』（未來社、一九六四年）。
- （2）村上泰亮、公文俊平、佐藤誠三郎『文明としてのイエ社会』（中央公論社、一九七九年）。
- （3）資本のグローバリゼーションと中間層の経済的状况との関連については、以下の文献を参照。的場昭弘『マルクスだったらこう考える』（光文社新書、二〇〇四年）。I・ウォーラーステイン『史的システムとしての資本主義』（岩波書店、一九九七年）。
- （4）雨宮昭二『総力戦体制と地域自治 既成勢力の自己革新と市町村の政治』（青木書店、一九九九年）、三二三頁。